

テラヘルツシステム応用推進協議会 2023年度総会

日時:2023年7月6日(木)15:00～

場所:SCAT会議室およびweb開催

— 議 事 次 第 —

1. 開会
2. 議事
 - (ア) 事業報告、決算報告、監査報告
 - (イ) 役員選出
 - (ウ) 事業計画、予算
 - (エ) その他
3. 閉会

【配付資料】

- | | |
|-------|-----------------------|
| 資料1 | 2022 年度事業報告 |
| 資料2 | 2022 年度決算報告 |
| 資料3 | 2022 年度監査報告 |
| 資料4 | 2023 年度役員(案) |
| 資料5 | 2023 年度事業計画(案) |
| 資料6 | 2023 年度事業予算(案) |
| 資料7 | テラヘルツシステム応用推進協議会規約(案) |
| 資料8 | 規約改正対照表 |
| 参考資料1 | 会員等名簿 |
| 参考資料2 | 技術部会活動案 |
| 参考資料3 | 標準化部会活動案 |
| 参考資料4 | 6GWG活動案 |

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会

2022 年度 事業報告

総会, 幹事会

時期	名称	内容
5月 27日	幹事会 (e メールによる開催)	入会希望者について審議
6月 7日	幹事会 (e メールによる開催)	入会希望者について審議
6月 7日	幹事会 (e メールによる開催)	テラヘルツビジネスセミナーの共催について
6月 13日	幹事会 (e メールによる開催)	入会希望者について審議
6月 14日	幹事会 (Zoom による開催)	2022 年度事業報告・収支決算、 2023 年度事業計画・収支予算案を承認
6月 21日	総会 (Zoom による開催)	2022 年度事業報告・収支決算、 2023 年度事業計画・収支予算案を承認
7月 27日	幹事会 (e メールによる開催)	国際シンポジウムFTT2022の協賛について
8月 9日	幹事会 (e メールによる開催)	入会希望者について審議
3月 8日	幹事会 (e メールによる開催)	入会希望者について審議

部会活動

1. 技術検討部会

6/18 2022年度第1回技術部会

講演1 東京工業大学 鈴木左文 先生

『共鳴トンネルダイオードによるテラヘルツ信号源とその応用』

12/7 2022年度第2回技術検討部会 (Zoomによる開催)

講演1 NTTドコモ 須山聡 様

『6Gにおけるサブテラヘルツ波の活用に向けたNTTドコモの取り組み』

講演2 KDDI総合研究所 山崎浩輔 様

『ユーザセントリックアーキテクチャにおけるテラヘルツ無線技術』

講演3 幹事団

「テラヘルツ関連技術調査報告」⇒メールでの資料配布に変更

3/31 2022年度第3回技術検討部会 (Zoomによる開催)

講演1 東京工業大学 岡田健一 先生

『CMOS集積回路によるテラヘルツ帯アクティブフェーズドアレイ技術』

講演2 東京工業大学 戸村崇 先生

『準テラヘルツ波帯フェーズドアレイモジュールアンテナと高利得平面アンテナ』

講演3 幹事団

『フェーズドアレイアンテナ技術文献調査報告』

・学生によるテラヘルツ帯フェーズドアレイアンテナ技術動向調査

九州大学、千葉工業大学の大学院生からのテラヘルツ関連情報の調査を実施

2. 標準化検討部会

3/31 2022年度第1回標準化部会 (Zoomによる開催)

講演 IEEE Life Fellow/

情報通信研究機構 テラヘルツ研究センター 小川 博世 氏

『ITU-RにおけるTHzスペクトラム研究』

・メンバー拡大の検討

3. 6GWG

8/3 第一回 趣旨説明、目標イメージの議論、グループ分け

9/16 第二回 全体会合+グループ別議論 その1

10/14 第三回 全体会合+グループ別議論 その2

11/11 第四回 全体会合+グループ別議論 その3

12/16 第五回 全体会合+グループ別議論 その4

- 1/27 第六回 全体会合+グループ別議論 その5
- 2/24 第七回 全体会合、取りまとめ案の確認
- 2/27 Beyond 5G推進コンソーシアム高周波WG主催のシンポジウム「テラヘルツ無線のB5G/6Gに向けての取り組み その2」において成果報告「テラヘルツシステム応用推進協議会6GWG報告」
- 6月 取りまとめた成果に関してITUジャーナル6月号に掲載予定

4. その他

- ・シンポジウム「テラヘルツビジネスセミナー」(6/15)の協賛
- ・国際シンポジウムFTT2022(11/16~18)の協賛
- ・シンポジウム「テラヘルツ科学の最先端IX」(11/17)の協賛

新規加入	2022/5/27	徳島大学ポストLEDフォトンクス研究所
	2022/6/7	KDDI総合研究所
	2022/6/7	京セラ株式会社
	2022/8/9	ローム株式会社
	2023/3/8	李 尚曄 先生 (東京工業大学)

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会 2022年度 事業収支実績
(会計期間:2022年4月1日～2023年3月31日)

【1】収入の部

(金額単位:円)

項目		予算	実績	実績に関する備考
収入	I 前年度繰越金	2,233,485	2,233,485	2021年度からの繰越金
	II 年会費	1,800,000	1,950,000	@150,000円×13法人
	III 雑収入	50	27	
	講演会参加費	-	0	
	その他雑収入	-	0	
	銀行利息	50	27	
収入合計		4,033,535	4,183,512	

【2】支出の部

項目		予算	実績	実績に関する備考
支出	I 事業費	1,833,380	912,265	
	会議費	100,000	0	貸会議室料、会合での飲料代 他
	旅費交通費	100,000	0	総会・部会等での旅費(交通費、宿泊費)、日当
	謝礼金	100,000	0	講演会・部会等での招待講演者 謝礼金
	印刷広報費	400,000	0	ホームページ更新、広告、チラシ 他
	部会費	200,000	80,300	部会活動費 (テラヘルツ技術の調査研究費(学生アルバイト代))
	通信費	10,000	616	年会費請求書等の郵送費(切手代)
	情報システム利用料	100,000	90,915	資料保存公開用外部ストレージ(Bizストレージ eフォルダ) 利用料、 web会議システム(Zoom Pro)の年間契約料
	雑費	3,000	825	銀行振込手数料
	事務業務委託費	820,380	739,609	会計業務、委嘱承諾依頼手続き、入会案内対応、 学生アルバイト採用に係わる諸手続き 他、 webサーバ使用料
II 予備費	2,200,155	0		
支出合計		4,033,535	912,265	

【3】収支の部

項目	予算	実績	実績に関する備考
収支(収入-支出)	0	3,271,247	← 2023年度へ繰り越し(繰越金の増額:1,037,762円)


会計監査報告書

テラヘルツシステム応用推進協議会
会長 永妻 忠夫 殿

テラヘルツシステム応用推進協議会の諸規定に則り、2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の会計について監査した結果、適正であると認めます。

2023年5月31日

会計監査役 鶴田 一魁 

会計監査役 矢吹 歩 

- 以上 -

テラヘルツシステム応用推進協議会

2023 年度 役員（案）

会長	永妻 忠夫（大阪大学）
副会長	加藤 和利（九州大学）
副会長	川西 哲也（早稲田大学）
副会長	寶迫 巖（NICT）
会計監査役	矢吹 歩（ソフトバンク）
会計監査役	鶴田 一魁（ローム）

2023 年度 部会長（案）

技術検討部会	加藤 和利（九州大学）
標準化部会	川西 哲也（早稲田大学）
6Gワーキンググループ	寶迫 巖（NICT）

2023 年度 幹事（案）

幹事長	笠松 章史（NICT）
幹事長代理	枚田 明彦（千葉工大）
幹事長代理	鈴木 左文（東工大）
幹事長代理	齋藤 伸吾（NICT）
幹事	原 直紀（富士通）
	中舎 安宏（富士通）
	中野 隆（NECネットワーク・センサ）
	野辺 武（NECネットワーク・センサ）
	渡辺 利幸（マクセル）

以上。

テラヘルツシステム応用推進協議会

2023 年度 事業計画（案）

総会，幹事会

時期	内容
2023 年 5 月 25 日	臨時総会 会計監査役選任について審議
2023 年 6 月 5 日	幹事会（総会資料審議）
2023 年 7 月 6 日	総会
適宜	幹事会 開催
適宜	標準化部会 開催
適宜	技術検討部会 開催
適宜	6GWG 開催

- ・ 中期的な広報活動計画立案

部会活動

1. 技術検討部会

- ・ 講演会等の企画
- ・ 技術動向の調査
- ・ 協議会会員相互に有用な情報の共有スキームの確立

2. 標準化部会

- ・ 各標準化活動の動向把握、情報提供

3. 6GWG

- ・ ミリ波とは異なるテラヘルツの移動体通信への活用法、および、それらに利用されるデバイスや実装手法等について調査・議論を行う。
- ・ 取りまとめ結果の Beyond 5G推進コンソーシアム等への入力

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会 2023年度 事業予算(案)
(会計期間:2023年4月1日～2024年3月31日)

【1】収入の部

(金額単位: 円)

項目		予算	摘要
収入	I 前年度繰越金	3,271,247	2022年度からの繰越金
	II 年会費	1,950,000	@150,000円×13法人
	III 雑収入	50	
	講演会参加費	-	
	その他雑収入	-	
	銀行利息	50	
収入合計		5,221,297	

【2】支出の部

項目		予算	摘要
支出	I 事業費	3,253,902	
	会議費	400,000	貸会議室料、会合での飲料代 他
	旅費交通費	300,000	旅費(交通費、宿泊費)、日当
	謝礼金	100,000	講演会等での招待者謝金
	広報活動費	1,000,000	ホームページ更新、広告、チラシ、展示会出展 他
	部会費	600,000	部会活動費用、調査活動費、SNS利用費 (テラヘルツ技術の調査研究費(学生アルバイト代))
	通信費	10,000	請求書・書類等の郵便代、物品等の送料(宅配料)
	情報システム利用料	100,000	資料保存公開用外部ストレージ (Bizストレージ eフォルダ)利用料
	雑費	3,000	銀行振込手数料、消耗品 他
	事務業務委託費	740,902	会計業務、会議開催補助(会議室の設営・復帰、 会議資料印刷対応)、webサーバ使用料
II 予備費	1,967,395		
支出合計		5,221,297	

【3】収支の部

項目	予算	摘要
収支(収入-支出)	0	← 2022年度に繰り越し

令和5年7月6日

テラヘルツシステム応用推進協議会規約（案）

第1章 総則

（名称）

第1条 本協議会は、テラヘルツシステム応用推進協議会（以下「本協議会」という。）と称する。英文名は、Terahertz Systems Consortium と称する。

（目的）

第2条 本協議会は、テラヘルツ技術をもとにしたシステム開発を促進し、早期の社会展開・産業化を実現することを目指し、関連する機関の連携を深めながら、課題検討・政策提案、普及啓発活動、動向調査、標準化活動等を通じて、テラヘルツシステムの普及に資することを目的とする。

（事業）

第3条 本協議会は、前条の目的を達するためにテラヘルツ技術に関する次の事業を行う。

- ① 研究開発及び標準化の促進
- ② 社会展開及び産業化の促進
- ③ 情報の収集、交換及び提供
- ④ 関係機関との連携
- ⑤ 普及啓発
- ⑥ 技術開発の課題検討・提案
- ⑦ 測定・試験技術の検討
- ⑧ 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

（会員）

第4条 本協議会の会員は、第2条の目的に賛同し、前条の事業遂行に協力する意志を有する法人、団体及び有識者とする。会員の種別は次の通りとする。

- ① 法人会員：法人、その他の団体
- ② 個人会員：有識者等の個人、ただし法人会員に所属する者は、個人会員となることはできない。

(入会)

第5条 本協議会へ入会しようとする者は、書面をもって申込み、承認を受けなければならない。

(退会及び除名)

第6条 本協議会を退会しようとするものは、書面を持ってその旨を届け出なければならない。

2. 会員が本協議会の規約に違反した場合又は活動趣旨に反し会員にふさわしくない行為があった場合は、幹事会の議決により当該会員を除名することができる。ただし、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(年会費)

第7条 法人会員は会計年度ごとに総会で承認された収支予算で定める年会費を納入しなければならない。法人会員が既に納入した年会費は、これを返還しない。

(経費)

第8条 本協議会の運営上必要な経費は、年会費、寄付金及びその他の雑収入を持って充てる。

2. 本協議会の第3条に定める事業の実施にあたって、シンポジウムの開催等、特別な予算の措置を必要とする事業を実施しようとする場合には、必要に応じて、当該事業に必要な実費を賛同が得られた会員から徴収することができる。
3. 上記2の徴収は、幹事会の議決によるものとする。
4. 会計処理に必要な規定は別途定める。

第3章 役員等

(役員)

第9条 本協議会には次の役員を置く。

- ① 会長 1名
 - ② 副会長 若干名
 - ③ 会計監査役 2名
2. 会長は本協議会を代表し、会務を総理する。
 3. 副会長は会長を補佐し、会長に事故のあるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
 4. 会計監査役は、本協議会の収支決算について監査し、幹事会に報告する。
 5. 会長は、総会において会員の中から選任する。
 6. 副会長は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を受けるものとする。
 7. 会計監査役は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を受けるものとする。
 8. 役員任期は、選任された総会の次の定期総会までとし、再任を妨げない。ただし、再任は5年を限度とする。
 9. 役員は、辞任又は任期満了の場合においても、後任が選出されるまでは、その職務を行わなければならない。
 10. 副会長又は会計監査役が、その任期の途中で、辞任を申し出たとき、又はその所属の機関における人事異動等に伴い、後任者への交代を申し出たときは、会長の承認をもって退任又は交代するものとする。後任者の選任については、本条第6項及び第7項の規定に従うものとする。

(相談役)

第10条 必要に応じて諮問機関として、相談役を置くことができる。

2. 相談役は、第2条の目的に賛同し、第1条の事業遂行に協力する意志を有する有識者を会長が指名し、総会の承認を受けるものとする。
3. 相談役は、議決権を持たない。
4. 第6条、第9条第8項、第16条の規定は、相談役に準用する。

第4章 総会、幹事会等

(総会)

第11条 総会は、会員をもって構成する。

2. 総会は、定期総会を年 1 回開催するほか、会長が必要と認めたときに開催する。
3. 総会は、必要に応じて、書面又は電子的手段により開催することができる。
4. 総会に出席できない会員は、他の総会の出席会員にその権限を委任することができる。この場合、委任者は、総会に出席したものとみなす。
5. 法人会員及び個人会員は、総会において、それぞれ 5 票及び 1 票の議決権を有する。
6. 総会は、総会員の 2 分の 1 以上の出席をもって成立する。
7. 総会は、会長が主宰し議長を務める。
8. 総会の議事は、出席した会員の過半数をもって決するものとする。ただし、可否同数の時は、議長の決するところによる。
9. 総会は、本協議会の設立及び解散を議決するほか、次の事項を議決する。
 - ① 本規約の改正の承認
 - ② 役員を選任
 - ③ 幹事指名の承認
 - ④ 相談役の承認
 - ⑤ 基本運営方針の承認
 - ⑥ 事業報告・収支決算，事業計画・収支予算の承認
 - ⑦ 前各号に掲げるもののほか、本協議会の運営に関して重要な事項の承認

(幹事会)

第12条 本協議会に幹事会を置く。

2. 幹事会は、役員及び幹事をもって構成し、会長が統括する。
3. 幹事会は、本協議会を円滑かつ効率的に運営するために、必要に応じて随時開催する。
4. 幹事は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を受けるものとする。
5. 幹事会を円滑に運営するために、幹事長及び幹事長代理を置く。
6. 幹事長及び幹事長代理は、幹事の中から互選によって決定する。
7. 幹事長は、会長を補佐し、会務を執行する。
8. 幹事長代理は、幹事長を補佐し、幹事長に事故のあるとき又は幹事長が

欠けたときは、その職務を代行代理する。

9. 幹事会は、本協議会への入会申し込みの承認、各部会の設置、及び会長が必要と認めた事項の策定を行う。
10. 幹事会は、本規約の改正、基本運営方針の策定、事業報告・収支決算、事業計画・収支予算の策定、幹事長及び幹事代理の決定、本協議会の運営に関する重要な事項の策定を行い、総会の承認を受ける。
11. 第9条第8項及び第9項の規定は、幹事に準用する。
12. 幹事会は、必要に応じて、書面又は電子的手段により開催することができる。
13. 幹事会に出席できない役員及び幹事は、他の幹事会に出席する役員及び幹事にその権限を委任することができる。この場合、委任者は、幹事会に出席したものとみなす。
14. 幹事会は、総幹事の4分の3以上の出席をもって成立する。
15. 幹事会は、会長が主宰し議長を務める。会長が、幹事会に出席できないときは、会長は、他の役員または幹事を議長代行に任命し、幹事会を主宰させることができる。
16. 幹事会の議事は、出席した役員及び幹事の3分の2以上の賛成をもって決するものとする。

(部会)

- 第13条 幹事会が必要と認めたときは、本協議会に部会（名称に関わらず、これに類するものを含む。以下、「部会」という。）を設置することができる。
2. 部会には幹事会の議決により会員の中から選任された部会長を1名ずつ置き、部会を統括する。各部会は各部会メンバをもって構成し、部会メンバは会員の中から各部会長が指名する。
 3. 部会は、幹事会における議決事項の運用のほか、本協議会を円滑かつ効率的に運営するため、必要に応じて随時開催する。
 4. 部会は、必要に応じて、書面又は電子的手段により開催することができる。

(会計年度および活動時期)

- 第14条 本協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

また、本協議会の年度ごとの活動は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事務局)

第15条 本協議会は幹事長の統括のもとに、本協議会の業務を処理するため事務局を置く。

2. 本協議会の事務局は、東京都新宿区の一財)テレコム先端技術研究支援センターに置く。

第5章 雑則

(情報の取り扱い)

第16条 本協議会において取り扱う情報は、会員内に限り開示できるものとする。情報を会員外に開示する場合は、幹事会でガイドラインを策定し、それに定められた範囲、方法に限る。ガイドラインについては、策定の都度、会員に通知することとする。

(その他)

第17条 この規約に定めるもののほか、本協議会の運営上必要な事項は、会長が別に定めるものとする。

附則

1. この規約は、設立の日(平成 27 年 9 月 29 日)から施行する。
2. 設立総会以前に提出した入会希望の書面が発起人によって受理された者は、第 5 条の幹事会の承認を受けた者とみなす。
3. 本協議会の設立年度の会計年度は、設立の日（平成 27 年 9 月 29 日）に始まり、平成 28 年 3 月 31 日に終わる。
4. 第 7 条の一部改定を令和 3 年 6 月 21 日から施行する。
5. 第 10 条の追加、これに伴う条番号の変更、および第 11 条の一部改定を令和 4 年 6 月 21 日から施行する。
6. 第 14 条の一部改定を令和 5 年 7 月 6 日から施行する。

改定履歴

2015年9月29日 設立総会で承認

2021年6月21日 定期総会で承認

第7条の一部改訂。

附則4の追加。

2022年6月21日 定期総会で承認

2023年7月6日 定期総会で承認

2023 年 X 月 Y 日

テラヘルツシステム応用推進協議会規約変更部分の新旧対照表

新	旧
<p data-bbox="544 573 783 607" style="text-align: right;">令和5年7月6日承認</p> <p data-bbox="156 669 762 703">テラヘルツシステム応用推進協議会規約（一部）</p> <p data-bbox="150 766 459 799">第 4 章 総会、幹事会等</p> <p data-bbox="165 813 501 846">（会計年度および活動時期）</p> <p data-bbox="150 862 783 1021">第 14 条 本協議会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。また、本協議会の年度ごとの活動は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。</p>	<p data-bbox="1190 573 1445 607" style="text-align: right;">令和4年6月21日承認</p> <p data-bbox="815 669 1422 703">テラヘルツシステム応用推進協議会規約（一部）</p> <p data-bbox="809 766 1118 799">第 4 章 総会、幹事会等</p> <p data-bbox="825 813 968 846">（会計年度）</p> <p data-bbox="809 862 1422 943">第14条 第14条 本協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。</p>

<p>変更履歴</p> <p>2015年9月29日承認</p> <p>2021年6月21日承認 第7条の一部改訂。 附則4の追加。</p> <p>2022年6月21日承認 第7条の一部改訂。 第10条の追加、これに伴う条番号の変更、および第11条の一部追加。</p> <p>2023年7月6日承認 第14条の一部改訂。</p>	<p>変更履歴</p> <p>2015年9月29日承認</p> <p>2021年6月21日承認 第7条の一部改訂。 附則4の追加。</p> <p>2022年6月21日承認 第7条の一部改訂。 第10条の追加、これに伴う条番号の変更、および第11条の一部追加。</p>
---	---

テラヘルツシステム応用推進協議会

2023年6月29日版 敬称略

会員名簿

	名称	備考
法人会員	富士通株式会社	
	NECネットワーク・センサ株式会社	
	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	ソフトバンク株式会社	
	マクセル株式会社	
	凸版印刷株式会社	
	キーサイト・テクノロジー株式会社	
	住友ベークライト株式会社	
	アンリツ株式会社	
	徳島大学ポストLEDフォトンクス研究所	
	KDDI総合研究所	
	京セラ株式会社	
	ローム株式会社	
個人会員	安藤 真 (国立大学法人 東京工業大学名誉教授)	
	小川 博世 (国立研究開発法人情報通信研究機構)	
	永妻 忠夫 (国立大学法人 大阪大学)	
	鈴木 健仁 (国立大学法人 東京農工大学)	
	谷 正彦 (国立大学法人 福井大学)	
	枚田 明彦 (学校法人 千葉工業大学)	
	伊藤 弘 (国立大学法人 東京大学)	
	岡田 健一 (国立大学法人 東京工業大学)	
	尾辻 泰一 (国立大学法人 東北大学)	
	加藤 和利 (国立大学法人 九州大学)	
	川西 哲也 (学校法人 早稲田大学)	
	三瓶 政一 (国立大学法人 大阪大学名誉教授)	
	鈴木 左文 (国立大学法人 東京工業大学)	
	広川 二郎 (国立大学法人 東京工業大学)	
	門内 靖明 (国立大学法人 東京大学)	
	鶴沢 佳徳 (大学共同利用機関法人 自然科学研究機構)	
	大谷 知行 (国立研究開発法人 理化学研究所)	
	田中 耕一郎 (国立大学法人 京都大学)	
	李 尚曄 (国立大学法人 東京工業大学)	
浅田 雅洋 (国立大学法人 東京工業大学)		
菅野 敦史 (国立大学法人 名古屋工業大学)		
オブザーバー	事務局 (SCAT)	宇都 徹
	総務省国際戦略局 技術政策課研究推進室 担当者	

役員, 幹事会名簿

	役職	お名前	所属
役員	会長	永妻 忠夫	国立大学法人 大阪大学
	副会長	加藤 和利	国立大学法人 九州大学
	副会長	川西 哲也	学校法人 早稲田大学
	副会長	寶迫 巖	国立研究開発法人情報通信研究機構
	会計監査役	矢吹 歩	ソフトバンク株式会社

	会計監査役	鶴田 一魁	ローム株式会社	
幹事会	幹事長	笠松 章史	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	幹事長代理	枚田 明彦	学校法人 千葉工業大学	
	幹事長代理	鈴木 左文	国立大学法人 東京工業大学	
	幹事長代理	齋藤 伸吾	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	幹事		原 直紀	富士通株式会社
			中舎 安宏	富士通株式会社
			野辺 武	NECネットワーク・センサ株式会社
		中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社	
		渡辺 利幸	マクセル株式会社	
相談役		安藤 真	国立大学法人 東京工業大学名誉教授	
		小川 博世	国立研究開発法人情報通信研究機構	
オブザーバー	事務局 (SCAT)		宇都 徹	

標準化部会名簿

	役職	お名前	所属	
標準化部会	部会長	川西 哲也	学校法人 早稲田大学	
	部会員		中舎 安宏	富士通株式会社
			野辺 武	NECネットワーク・センサ株式会社
			中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社
			寶迫 巖	国立研究開発法人情報通信研究機構
			笠松 章史	国立研究開発法人情報通信研究機構
			菅野 敦史	国立大学法人 名古屋工業大学
			稲垣 恵三	国立研究開発法人情報通信研究機構
			沢田 浩和	国立研究開発法人情報通信研究機構
			関根 徳彦	国立研究開発法人情報通信研究機構
	(オブザーバー)			

技術検討部会名簿

	役職	お名前	所属	
技術検討部会	部会長	加藤 和利	国立大学法人 九州大学	
	部会員		原 直紀	富士通株式会社
			中舎 安宏	富士通株式会社
			野辺 武	NECネットワーク・センサ株式会社
			中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社
			谷 正彦	国立大学法人 福井大学
			寶迫 巖	国立研究開発法人 情報通信研究機構
			鶴澤 佳徳	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構
			笠松 章史	国立研究開発法人情報通信研究機構
			関根 徳彦	国立研究開発法人情報通信研究機構
	(オブザーバー)			

6GWG名簿

	役職	お名前	所属
	主査	寶迫 巖	国立研究開発法人情報通信研究機構
		別シート参照	
	(オブザーバー)		

テラヘルツシステム応用推進協議会

2023年 6月 29日版 敬称略

6GWG名簿

役職	お名前	所属
主査	竇迫 巖	国立研究開発法人情報通信研究機構
	川西 哲也	学校法人 早稲田大学
	永妻忠夫	国立大学法人 大阪大学
	安藤 真	国立大学法人 東京工業大学 名誉教授
	安井 武史	国立大学法人 徳島大学
	加藤和利	国立大学法人 九州大学
	岡田健一	国立大学法人 東京工業大学
	浅田雅洋	国立大学法人 東京工業大学
	鈴木左文	国立大学法人 東京工業大学
	笠松章史	情報通信研究機構
	関根徳彦	情報通信研究機構
	沢田浩和	情報通信研究機構
	松村武	情報通信研究機構
	齋藤伸吾	情報通信研究機構
	枚田 明彦	学校法人 千葉工業大学
	矢吹 歩	ソフトバンク株式会社
	時実 悠	国立大学法人 徳島大学ポストLEDフォトニクス研究所
	岸川 博紀	国立大学法人 徳島大学ポストLEDフォトニクス研究所
	佐久間 洋	キーサイト・テクノロジー株式会社
	眞鍋 秀一	キーサイト・テクノロジー
	林 高弘	KDDI総合研究所
	松山 睦宏	住友ベークライト株式会社
	大谷知行	理化学研究所
	伊藤 弘	国立大学法人 東京大学
	岡本 直哉	富士通株式会社
	中舎 安宏	富士通株式会社
	原 直紀	富士通株式会社
	多木 俊裕	富士通株式会社
	鶴澤 佳徳	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台
	尾辻 泰一	国立大学法人 東北大学
谷 正彦	国立大学法人 福井大学 遠赤外領域開発研究センター	
黒田 淳	総務省	
真下 滉平	総務省	
中野 隆	NECネットワークセンサ	
田中 昇	NECネットワークセンサ	
(オブザーバー)		

2023 年度技術検討部会活動方針案

(1) 活動の概要

会員への情報共有、情報発信の強化

- ・ NICT B5G 委託研究の THz に関する技術開発をテーマごとに技術講演会を実施し、各技術開発の交流を図る
 - ・ テラヘルツ研究の技術トレンドの整理および情報共有
(テーマごとにトレンドをまとめる、代表的なマップを分担して作成)
- 協議会外への情報発信により会の価値向上、活動の認知

(2) 技術講演会 開催計画案

第1回 実装関連 (総会)

第2回 MIMO-OAM、国際会議報告 (10月頃)

第3回 増幅器、国際会議報告 (2月頃)

(3) テラヘルツ研究の情報共有

- ・ HP の充実 (テラヘルツ会合などの関連情報のリスト化)
- ・ 技術トレンドのグラフの作成・メンテ
- ・ ブログ活性化 (大学院生からのテラヘルツ関連情報の発信)
- ・ 個人会員からの技術紹介 (オンラインでの紹介)
- ・ 幹事団からの国際会議等の技術動向調査報告
- ・ 上記を促進するため、会員限定 SNS を開設し、情報配信を効率化する
- ・ テラヘルツ関連の展示会などで活動実績をパネル展示

(4) 6GWG, 標準化部会との連携

- ・ 6GWG への技術情報のインプット

以上

2023 年度標準化部会活動方針案

(1) 基本方針

各標準化活動の動向を把握し、会員に向けた情報提供および検討の機会を設け、会員間の連携を進める。また、会員増を目指す。

(2) 活動計画

下記の ITU-R、IEEE に関する情報提供および検討を行う。

- ① WRC-27 議題に関する動向等に関する情報提供
- ② IEEE に関する動向等に関する情報提供
- ③ 共同寄書の検討
- ④ 検討に向けて会員への声かけ

2023 年度 6G ワーキンググループ活動方針案

(1) 基本方針

昨年度は、テラヘルツを用いた通信システム要件、および、現在開発されている集積回路・デバイスの調査・議論を行った。今年度の議論の焦点であるが、ミリ波の 5G への導入がなかなか進まない状況から、ミリ波とは異なるテラヘルツ独自の通信形態について集中して議論する必要があると考えられる。また、テラヘルツデバイスを小型に実装するために、アンテナの集積手法や放熱対策などに工夫が必要であり、詳細な調査が求められている。これらについて調査・議論を行い、取りまとめ結果を種々の場で展開し国際的な情報発信に繋げたい。

(2) 活動計画

- ・ 上記の方針に基づき、今後開発すべき技術それぞれについてワーキンググループを作り、1-2 ヶ月に 1 回のペースで議論を進める。

(3) 成果の出口

現在、下記に挙げるリストのような場でテラヘルツ通信に関する議論が可能となっている。これらが連携し、効率的に国際的な情報発信を行うために、基礎となる議論を行う場として本協議会の 6GWG を展開し、幅広く議論の参加を呼びかけ、議論の結果を Beyond 5G 推進コンソーシアム国際委員会高周波 WG に入力して国際的な情報発信に繋げることを目標とする。

1. フォーラム等

Beyond 5G 推進コンソーシアム国際委員会高周波 WG

テラヘルツシステム応用推進協議会 THz-6G-WG

テラヘルツテクノロジーフォーラム 情報通信部門

2. 学会等

IEICE Technical Committee on Microwave Photonics and Terahertz
Photonic-Electronics Technologies

3. その他

NICT Beyond 5G 研究開発促進事業の受託者連携会議スペシャルインタ
レストグループ SIG-7